

第6期第4回東京地方労働審議会(平成25年3月14日)における各委員からのご意見を踏まえて改善等を行った事項

【自治体との一体的実施事業】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○傳田委員 国と自治体との連携の成果が表れており、更なる取組を進めるように。</p> <p>○田中委員 生活保護受給者が就労意欲を高める取組を進め、実際の就職に結び付けていただきたい。</p>	<p>前回審議会の時点で一体的実施事業を開始していた5施設については、本年度も引き続き目標を上回る就職実績をあげています。</p> <p>また、新たに「生活保護受給者等就労自立促進事業」として、既に3特別区において常設窓口をオープンしており、更に本年度中に5特別区1市で常設窓口を開設する予定です。詳細は、本審議会の中で説明させていただきます。</p>

【新卒者の就労支援】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○田中委員 中小企業のメリットや魅力を、学生やその親に理解させる支援が重要。</p>	<p>若者応援企業宣言事業が効果をあげています。詳細は、本審議会の中で説明させていただきます。</p>

【障害者雇用】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○田中委員 法定雇用率2.0%になり、中小企業では障害者の採用が難しい状況にある。障害者を働ける状態に引き上げるような支援を。また、就労支援機関の内容や活用方法が知られていないようなので、PRを強化していただきたい。</p>	<p>職業相談において、企業規模に関らず、仕事内容、業務内容、通勤面など働きやすさに着目した応募提案を行っています。</p> <p>就職準備性が整っていない障害者に対しては、職業訓練、職場実習、トライアル雇用等を活用して雇用に繋げるよう努めています。また、本年度新規事業である「福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業」として、障害者、その保護者、支援機関等の職員、特別支援学校教員等に対して、一般企業での雇用に対する理解を深めるためのセミナー、職場見学会等を実施していきます。</p> <p>さらに、労働局やハローワークが実施する障害者雇用促進セミナーでは、就労支援機関の周知、理解促進に努めています。</p>

【各種助成金】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○秋山委員 個々の助成金については案内されているが、全体として見えづらい。この対策にはこれらの助成金があるといった見え方にしていきたい。</p>	<p>平成25年度助成金制度の改正に合わせて、厚生労働省は「雇用関係助成金」検索表を作成し冊子とホームページに掲載しています。これにより、目的、助成対象、主な要件から各助成金を探し出せるようになりました。 また、厚生労働省及び東京労働局ホームページ上の助成金案内もリニューアルし、施策に対する助成金を案内する形式にしました。 各ハローワークには事業主支援アドバイザーを配置し、雇用管理指導援助の一環として助成金制度の案内及び活用勧奨等を行っています。</p>

【若者の労働行政への理解促進】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○蜂谷委員 若者に労働行政や労働法制等についてもっと興味をもってほしい。そのためには、ツイッターなどデジタルネイティブの世代に合った情報発信の工夫が必要ではないか。</p>	<p>東京わかものハローワークにおいては、8月からFacebook、10月からLINEによる情報発信を開始しました。また、東京キャリアアップハローワークでも近日中にLINE開始を予定しているなど、今後も利用者層を踏まえてSNSの活用を検討してまいります。</p>

【改正労働契約法】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○傳田委員 平成25年度東京労働局行政運営方針(案)において、改正労働契約法に係る取組についての書きぶりが物足りない。18条、19条、20条の各条文について、労働局としてどのように取り組んでいくのが解るようにしていきたい。</p> <p>○秋山委員 有期雇用から無期雇用に転換する前の安易な雇止めや、法の趣旨に反した労働契約が結ばれないよう、法改正の趣旨をしっかりと伝えてほしい。</p>	<p>行政運営方針については、委員のご指摘を受けて、労働契約法第18条、19条、20条の条文ごとに具体的な周知方法や情報提供の内容を記載しました。 また、本年度において、関係機関等との各種会合、集団指導、説明会等あらゆる機会を捉えて法改正内容の周知を図っています。 なお、厚生労働本省において現在事例収集等が行われている「無期転換後の雇用管理に関する先進的事例、モデル就業規則等」について、取りまとめ次第有効活用しながら更なる周知に努めていく所存です。</p>

【ポジティブ・アクション】

委員のご意見(要旨)	その後の対応状況
<p>○佐藤会長 ここ数年を見ると、女性の管理職比率の低下や勤続年数が減少している状況も見られるので、いろいろな取組を進めていただきたい。</p>	<p>女性が仕事と家庭の両立を図りながら、自己の能力発揮を行うことのできる環境整備について、様々な機会を通じて各企業に対応を促しているところです。 詳細は、本審議会の中で説明させていただきます。</p>